

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 T&Dホールディングス
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 坂井 啓三
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 03-3434-9151

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------|-----|----------|-----|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 1,952,146 | — | △132,022 | — | △47,508 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 1,725,675 | 1.3 | 130,997 | 8.3 | 37,549 | △5.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | △192.95 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 152.49 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|------------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 12,538,531 | 319,830 | 2.5 | 1,292.40 |
| 20年3月期 | 13,366,056 | 677,273 | 5.1 | 2,743.16 |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 318,134百万円 20年3月期 675,453百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年3月期 | — | — | — | 65.00 | 65.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 45.00 | 45.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----------|-----|----------|---|---------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,400,000 | 3.0 | △155,000 | — | △84,000 | — | △341.25 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細につきましては、7頁の【定性的情報・財務諸表等】5. その他を参照願います。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 246,330,000株 | 20年3月期 | 246,330,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 172,592株 | 20年3月期 | 98,215株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 246,220,968株 | 20年3月期第3四半期 | 246,242,253株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。連結業績予想についての詳細は6頁の「4. 業績予想に関する定性的情報」に記載しておりますので参照願います。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号 平成19年8月10日)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(大蔵省令第5号 平成8年2月29日)により作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険料等収入1兆2,568億円(前年同期比2.1%増)、資産運用収益3,203億円(同8.2%増)、その他経常収益3,749億円(同88.8%増)等を合計した結果、前第3四半期に比べ2,264億円増加し、1兆9,521億円(同13.1%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆3,948億円(同9.8%増)、資産運用費用4,648億円(同312.4%増)、事業費1,603億円(同3.8%増)、その他経常費用634億円(同12.9%増)等を合計した結果、前第3四半期に比べ4,894億円増加し、2兆841億円(同30.7%増)となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益(△は損失)は、前第3四半期に比べ2,630億円減少し、△1,320億円(前年同期は1,309億円)となりました。経常損失となったのは主に、有価証券売却損および有価証券評価損等の資産運用費用が増加したことによります。

特別利益は977億円(同1,714.6%増)、特別損失は16億円(同93.7%減)となりました。特別利益は主に、価格変動準備金戻入額955億円(前年同期は特別損失として価格変動準備金繰入額を228億円計上しております)であります。

経常利益(△は損失)に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額等を加減した四半期純利益(△は損失)は、前第3四半期に比べ850億円減少し、△475億円(前年同期は375億円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は12兆5,385億円(前連結会計年度末比6.2%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券8兆3,196億円(同10.0%減)、貸付金2兆2,364億円(同5.4%減)、買入金銭債権5,168億円(同20.0%増)、コールローン3,305億円(同18.1%増)、有形固定資産3,067億円(同0.8%減)、現金及び預貯金2,914億円(同5.5%減)であります。

負債合計は12兆2,187億円(同3.7%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆7,988億円(同2.8%減)となっております。

純資産合計は3,198億円(同52.8%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△464億円(前連結会計年度末は2,468億円)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険金等支払金が増加したことにより、前第3四半期に比べ、1,425億円の支出が増加し、2,343億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の売却・償還による収入が増加したことにより、前第3四半期の511億円の支出から、4,382億円の収入(4,893億円の収入増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、短期社債および社債の償還による支出が増加したことにより、前第3四半期に比べ181億円支出増の、218億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、期首から1,790億円増加し、1兆1,616億円となりました。

3. 生命保険会社3社(単体)に関する事項

(1) 経営成績に関する定性的情報

■太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入4,604億円(前年同期比6.3%減)、資産運用収益1,666億円(同5.0%増)、その他経常収益2,289億円(同82.4%増)を合計した結果、前第3四半期に比べ805億円増加し、8,560億円(同10.4%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,246億円(同6.5%増)、資産運用費用1,744億円(同234.0%増)、事業費593億円(同3.2%増)等を合計した結果、前第3四半期に比べ1,691億円増加し、8,958億円(同23.3%増)となりました。

この結果、経常利益(△は損失)は、前第3四半期に比べ885億円減少し、△397億円(前年同期は488億円)となりました。経常損失となったのは主に、有価証券売却損および有価証券評価損等の資産運用費用が増加したことによります。

特別利益は628億円(同22,154.8%増)、特別損失は5億円(同96.9%減)となりました。特別利益は主に、価格変動準備金戻入額618億円(前年同期は特別損失として価格変動準備金繰入額を155億円計上しております)であります。

四半期純利益は、前第3四半期に比べ111億円減少し、10億円(同91.4%減)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は、逆ざや229億円(同47.2%増)を埋め合わせたうえで、274億円(同30.0%減)となりました。

■大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入6,126億円(前年同期比2.5%減)、資産運用収益1,323億円(同0.3%増)、その他経常収益1,844億円(同155.2%増)を合計した結果、前第3四半期に比べ968億円増加し、9,294億円(同11.6%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金7,035億円(同15.3%増)、資産運用費用2,047億円(同443.7%増)、事業費871億円(同1.5%増)等を合計した結果、前第3四半期に比べ2,614億円増加し、1兆78億円(同35.0%増)となりました。

この結果、経常利益(△は損失)は、前第3四半期に比べ1,646億円減少し、△783億円(前年同期は862億円)となりました。経常損失となったのは主に、有価証券売却損および売買目的有価証券運用損等の資産運用費用が増加したことによります。

特別利益は345億円(同581.0%増)、特別損失は8億円(同91.2%減)となりました。特別利益は主に、価格変動準備金戻入額336億円(前年同期は特別損失として価格変動準備金繰入額を72億円計上しております)であります。

四半期純利益(△は損失)は、前第3四半期に比べ676億円減少し、△380億円(前年同期は295億円)となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや629億円(前年同期は43億円の順ざや)を埋め合わせたうえで、95億円(同89.2%減)となりました。

■T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,836億円(前年同期比65.1%増)、資産運用収益288億円(同255.4%増)、その他経常収益84億円(同13.7%増)を合計した結果、前第3四半期に比べ941億円増加し、2,208億円(同74.3%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金666億円(同9.7%減)、責任準備金等繰入額642億円(同171.4%増)、資産運用費用916億円(同300.6%増)、事業費121億円(同13.1%増)等を合計した結果、前第3四半期に比べ1,034億円増加し、2,368億円(同77.6%増)となりました。

この結果、経常損失は、前第3四半期に比べ93億円増加し、159億円(同140.3%増)となりました。

四半期純損失は、前第3四半期に比べ65億円増加し、112億円(同136.8%増)となりました。

なお、基礎利益は、△326億円(同343.7%増)となりました。また逆ざやは26億円(同11.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

■太陽生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆7,526億円(前事業年度末比7.0%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆6,543億円(同12.0%減)、貸付金1兆4,388億円(同2.9%減)、有形固定資産1,607億円(同0.9%減)、買入金銭債権1,371億円(同14.6%減)、コールローン1,188億円(同3.0%減)であります。

負債の部合計は5兆6,344億円(同5.0%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆5,278億円(同3.5%減)となっております。

純資産の部合計は1,182億円(同53.5%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は67億円(同95.0%減)となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は820.4%(前事業年度末は1,000.6%)となりました。また、実質純資産(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額)は3,761億円(前事業年度末は6,597億円)となりました。

■大同生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆5,530億円(前事業年度末比8.2%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆7,131億円(同10.7%減)、貸付金8,114億円(同8.9%減)、買入金銭債権3,797億円(同40.6%増)、コールローン1,592億円(同24.6%増)、有形固定資産1,403億円(同0.1%減)、現金及び預貯金1,293億円(同23.7%減)であります。

負債の部合計は5兆3,922億円(同5.0%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆1,950億円(同3.7%減)となっております。

純資産の部合計は1,608億円(同57.0%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△552億円(前事業年度末は1,118億円)となっております。

ソルベンシー・マージン比率は798.3%(前事業年度末は1,095.3%)となりました。また、実質純資産は4,573億円(前事業年度末は7,764億円)となりました。

■T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は1兆1,398億円(前事業年度末比8.7%増)となりました。

主な資産構成は、有価証券9,546億円(同2.1%増)、金銭の信託635億円(同110.8%増)、コールローン525億円(同78.0%増)、現金及び預貯金321億円(同56.1%増)であります。

負債の部合計は1兆846億円(同6.1%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆739億円(同6.2%増)となっております。

純資産の部合計は、平成20年12月26日付で400億円の増資を実施し、552億円(同105.1%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△16億円(同35.5%増)となっております。

ソルベンシー・マージン比率は969.5%(前事業年度末は920.7%)となりました。また、実質純資産は970億円(前事業年度末は637億円)となりました。

(参考) 契約業績の状況

■太陽生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます)は、1兆6,459億円(前年同期比38.8%増)となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、9,498億円(同8.0%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、17兆4,215億円(同0.5%増、前事業年度末比1.4%増)となりました。

■大同生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換による純増加を含みます)は、3兆648億円(前年同期比17.4%減)となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、2兆9,820億円(同8.5%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、39兆2,007億円(同2.0%減、前事業年度末比1.7%減)となりました。

■T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高(転換は取り扱っておりません)は、1,608億円(前年同期比105.9%増)となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1,063億円(同18.2%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,287億円(同9.8%減、前事業年度末比5.9%減)となりました。

4. 業績予想に関する定性的情報

(1) 連結業績予想

経済環境や当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成21年3月期第2四半期決算短信(平成20年11月19日公表)で公表いたしました「平成21年3月期 通期の連結業績予想」を次のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----------|----------|---------|----------------|
| 前回発表予想(A) | 2,340,000 | 56,000 | 2,000 | 8円12銭 |
| 今回発表予想(B) | 2,400,000 | △155,000 | △84,000 | △341円25銭 |
| 増減額(B-A) | 60,000 | △211,000 | △86,000 | —— |
| 増減率(%) | 2.6 | — | — | —— |
| (ご参考)前期実績 | 2,330,071 | 155,712 | 36,749 | 149円24銭 |

(修正理由)

■経常利益

主に金融市場の混乱による株式市場の低迷などに伴い、有価証券売却損や有価証券評価損の増加が見込まれることから、前回発表予想の560億円から2,110億円減少の△1,550億円に修正いたします。

■当期純利益

経常利益が前回発表予想に比べ2,110億円の減少を見込む一方、価格変動準備金戻入額の計上を見込むことから、前回発表予想の20億円から860億円減少の△840億円に修正いたします。

(参考) 生命保険会社3社(単体)の通期業績予想

(単位：百万円)

| | 太陽生命 | 大同生命 | T&D フィナンシャル生命 |
|--------|------------------------|-----------------------|----------------------|
| 経常収益 | 1,050,000 (△30,000) | 1,170,000 (50,000) | 310,000 (△10,000) |
| 経常利益 | △60,000 (△101,000) | △69,000 (△106,000) | △29,000 (△4,000) |
| うち基礎利益 | 41,000 (—) | 13,000 (△65,000) | △44,000 (△23,000) |
| 当期純利益 | △30,000 (△38,000) | △35,000 (△45,000) | △20,000 (△3,000) |

(注) 括弧内は、前回発表予想(平成20年11月19日公表)からの増減額

(2) 個別業績予想

平成20年3月期決算短信(平成20年5月19日公表)で公表いたしました、下記業績予想からの修正はありません。

(単位：百万円)

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 通期 | 20,000 | 16,000 | 16,000 | 16,000 |

(3) 配当予想

当社は、当社及びグループ会社の経営の健全性維持に留意し、グループとして必要な内部留保を確保したうえで、株主価値の向上に取組み、安定的な利益配分を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、(1) 連結業績予想に記載のとおり、連結業績予想の下方修正を行なっております。これを踏まえ、期末の配当予想を下記のとおり修正させていただきます。

| 基準日 | 1株当たり配当金 | | |
|------------------------|----------|-----|-----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 前回予想 (平成20年5月19日公表) | — | 65円 | 65円 |
| 今回修正予想 | — | 45円 | 45円 |
| 当期実績 | — | | |
| (ご参考) 前期実績(H20.3期) | — | 65円 | 65円 |

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号 平成19年8月10日）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（大蔵省令第5号 平成8年2月29日）により作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

<借主側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日）平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半

期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

<貸主側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日）平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 現金及び預貯金 | 291,401 | 308,428 |
| コールローン | 330,500 | 279,800 |
| 買入金銭債権 | 516,861 | 430,592 |
| 金銭の信託 | 82,087 | 134,769 |
| 有価証券 | 8,319,601 | 9,244,528 |
| 貸付金 | 2,236,435 | 2,363,476 |
| 有形固定資産 | 306,791 | 309,279 |
| 無形固定資産 | 24,496 | 23,755 |
| 代理店貸 | 1,221 | 1,382 |
| 再保険貸 | 9,895 | 8,472 |
| その他資産 | 209,889 | 199,089 |
| 繰延税金資産 | 212,090 | 66,419 |
| 貸倒引当金 | △2,742 | △3,940 |
| 資産合計 | 12,538,531 | 13,366,056 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 保険契約準備金 | 11,798,828 | 12,137,756 |
| 支払準備金 | 67,015 | 75,264 |
| 責任準備金 | 11,564,369 | 11,875,618 |
| 契約者配当準備金 | 167,444 | 186,873 |
| 代理店借 | 817 | 280 |
| 再保険借 | 455 | 491 |
| 短期社債 | — | 27,971 |
| 社債 | — | 20,000 |
| その他負債 | 243,187 | 232,992 |
| 役員賞与引当金 | 163 | 210 |
| 退職給付引当金 | 118,728 | 116,849 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,099 | 4,242 |
| 特別法上の準備金 | 41,740 | 137,269 |
| 価格変動準備金 | 41,740 | 137,269 |
| 繰延税金負債 | — | 10 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 10,678 | 10,708 |
| 負債合計 | 12,218,700 | 12,688,782 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 118,595 | 118,595 |
| 資本剰余金 | 106,102 | 106,106 |
| 利益剰余金 | 188,472 | 251,934 |
| 自己株式 | △924 | △638 |
| 株主資本合計 | 412,245 | 475,998 |
| その他有価証券評価差額金 | △46,426 | 246,874 |
| 繰延ヘッジ損益 | 421 | 571 |
| 土地再評価差額金 | △48,067 | △48,014 |
| 為替換算調整勘定 | △38 | 24 |
| 評価・換算差額等合計 | △94,110 | 199,455 |
| 少数株主持分 | 1,696 | 1,820 |
| 純資産合計 | 319,830 | 677,273 |
| 負債純資産合計 | 12,538,531 | 13,366,056 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|---------------|--|
| 経常収益 | 1,952,146 |
| 保険料等収入 | 1,256,810 |
| 資産運用収益 | 320,371 |
| 利息及び配当金等収入 | 190,661 |
| 金銭の信託運用益 | 20,676 |
| 有価証券売却益 | 90,521 |
| 金融派生商品収益 | 16,504 |
| その他運用収益 | 2,007 |
| その他経常収益 | 374,930 |
| 責任準備金戻入額 | 311,249 |
| その他の経常収益 | 63,681 |
| 持分法による投資利益 | 33 |
| 経常費用 | 2,084,169 |
| 保険金等支払金 | 1,394,880 |
| 保険金 | 492,866 |
| 年金 | 147,805 |
| 給付金 | 220,953 |
| 解約返戻金 | 335,576 |
| その他返戻金 | 197,678 |
| 責任準備金等繰入額 | 670 |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | 670 |
| 資産運用費用 | 464,848 |
| 支払利息 | 1,467 |
| 売買目的有価証券運用損 | 38,102 |
| 有価証券売却損 | 181,391 |
| 有価証券評価損 | 63,596 |
| 為替差損 | 3,419 |
| 貸付金償却 | 112 |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 4,176 |
| その他運用費用 | 69,140 |
| 特別勘定資産運用損 | 103,441 |
| 事業費 | 160,358 |
| その他経常費用 | 63,411 |
| 経常損失(△) | △132,022 |

(単位：百万円)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|---------|
| 特別利益 | 97,721 |
| 固定資産等処分益 | 702 |
| 価格変動準備金戻入額 | 95,528 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,157 |
| 償却債権取立益 | 119 |
| その他 | 213 |
| 特別損失 | 1,635 |
| 固定資産等処分損 | 1,388 |
| その他 | 246 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 16,473 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △52,410 |
| 法人税及び住民税等 | 1,381 |
| 法人税等調整額 | △6,334 |
| 少数株主利益 | 50 |
| 四半期純損失(△) | △47,508 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △52,410 |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 4,176 |
| 減価償却費 | 9,351 |
| のれん償却額 | 357 |
| 支払備金の増減額(△は減少) | △8,249 |
| 責任準備金の増減額(△は減少) | △311,249 |
| 契約者配当準備金積立利息繰入額 | 670 |
| 契約者配当準備金繰入額(△は戻入額) | 16,473 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,166 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △47 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 1,878 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △142 |
| 価格変動準備金の増減額(△は減少) | △95,528 |
| 利息及び配当金等収入 | △190,661 |
| 有価証券関係損益(△は益) | 296,010 |
| 支払利息 | 1,467 |
| 為替差損益(△は益) | 3,260 |
| 有形固定資産関係損益(△は益) | △55 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △33 |
| 代理店貸の増減額(△は増加) | 160 |
| 再保険貸の増減額(△は増加) | △1,423 |
| その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加) | △18,969 |
| 代理店借の増減額(△は減少) | 536 |
| 再保険借の増減額(△は減少) | △35 |
| その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少) | △6,224 |
| その他 | 30,269 |
| 小計 | △321,583 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 197,254 |
| 利息の支払額 | △1,837 |
| 契約者配当金の支払額 | △36,563 |
| その他 | △5,105 |
| 法人税等の支払額 | △66,500 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △234,336 |

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 預貯金の純増減額 (△は増加) | △1,420 |
| 買入金銭債権の取得による支出 | △40,284 |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入 | 57,822 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △16,600 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 94,576 |
| 有価証券の取得による支出 | △2,861,338 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 2,995,135 |
| 貸付けによる支出 | △402,688 |
| 貸付金の回収による収入 | 531,886 |
| その他 | 86,715 |
| 資産運用活動計 | 443,805 |
| 営業活動及び資産運用活動計 | |
| | 209,469 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,132 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,574 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 438,247 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期社債の償還による支出 | △27,971 |
| 借入れによる収入 | 47,800 |
| 借入金の返済による支出 | △5,644 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 |
| リース債務の返済による支出 | △21 |
| 自己株式の取得による支出 | △310 |
| 自己株式の処分による収入 | 17 |
| 配当金の支払額 | △15,703 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △21,866 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,957 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 179,087 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 982,596 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,161,683 |

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号 平成19年8月10日)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(大蔵省令第5号 平成8年2月29日)により作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

(1) 前四半期に係る(要約)四半期連結損益計算書

| 区 分 | 前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------|--|
| | 金 額 (百万円) |
| 経常収益 | 1,725,675 |
| 保険料等収入 | 1,230,945 |
| 資産運用収益 | 296,091 |
| 利息及び配当金等収入 | 210,980 |
| 金銭の信託運用益 | 14,290 |
| 売買目的有価証券運用益 | 3,655 |
| 有価証券売却益 | 64,932 |
| その他運用収益 | 2,232 |
| その他経常収益 | 198,609 |
| 責任準備金戻入額 | 141,371 |
| その他の経常収益 | 57,237 |
| 持分法による投資利益 | 29 |
| 経常費用 | 1,594,678 |
| 保険金等支払金 | 1,270,650 |
| 保険金 | 479,026 |
| 年金 | 136,516 |
| 給付金 | 219,767 |
| 解約返戻金 | 302,977 |
| その他返戻金等 | 132,363 |
| 責任準備金等繰入額 | 692 |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | 692 |
| 資産運用費用 | 112,714 |
| 支払利息 | 1,625 |
| 有価証券売却損 | 27,168 |
| 有価証券評価損 | 18,487 |
| 金融派生商品費用 | 18,056 |
| 為替差損 | 4,295 |
| 貸倒引当金繰入額 | 127 |
| 貸付金償却 | 166 |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 4,289 |
| その他運用費用 | 12,212 |
| 特別勘定資産運用損 | 26,284 |
| 事業費 | 154,436 |
| その他経常費用 | 56,184 |
| 経常利益 | 130,997 |
| 特別利益 | 5,385 |
| 固定資産等処分益 | 5,340 |
| 償却債権取立益 | 41 |
| その他特別利益 | 3 |
| 特別損失 | 25,963 |
| 固定資産等処分損 | 2,818 |
| 減損損失 | 302 |
| 価格変動準備金繰入額 | 22,840 |
| その他特別損失 | 2 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 37,678 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 72,740 |
| 法人税及び住民税等 | 45,188 |
| 法人税等調整額 | △ 10,032 |
| 少数株主利益 | 34 |
| 四半期純利益 | 37,549 |

(2) 前四半期に係る(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) |
|------------------------|--|
| | 金 額 (百万円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 91,776 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 51,129 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,735 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 4,614 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少額) | △ 151,255 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,217,045 |
| VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,065,790 |